

目的 家族の小家族化，女性の社会進出などのライフスタイルの変化や地縁社会の変化等によって今後，人々の住要求はますます多様化することが予想される。集合住宅においてもこのような状況に対応した新しいタイプの共同施設・サービスを備える必要があると考えられる。本研究は，一部の家事サービスを備えた民間分譲マンションについて，そこでのサービス利用の実態と入居者の評価を明らかにすることによって，今後の集合住宅に備えるべき共同施設・サービスに関する基礎的知見を得ることである。

方法 神戸市と伊丹市に立地する，新しいタイプの共同施設・サービスを備えた民間分譲マンション2件について調査票留置法により調査を実施した。調査期間は，1988年12月3日～7日。有効回収数は合計406票である。マンション規模は259戸と337戸で，同一の会社が管理し，管理人の他に専任のサービス要員を9：30～21：00の間，フロントに配置している。

結果 ①入居理由はマンションの立地による差が顕著で，周辺的生活利便施設が未整備な場所では家事サービスへの期待が強い。②利用率の高いサービスは，「小荷物の留守預かり」「郵便書留の留守預かり」「DPE取次」「コピー」「日用品の買い置き販売」で，立地およびサービスセンターの敷地内位置によって利用率に差がみられた。③世帯別には単身者，夫婦のみの世帯の利用率が高い。共働き世帯は，配達物等の留守預かりサービスの利用が多い。④一般の商業サービス利用については，主婦就労の有無別には利用率に顕著な差異はみられず，家事サービスを求めるニーズは多様であるといえる。